

入札説明書等の一部訂正のお知らせ

本事業に係る入札説明書等については、下記のとおり訂正致しますので、お知らせ致します。

令和元年 11 月 8 日
近畿地方整備局

事業名：国道 8 号東沼波電線共同溝 PFI 事業
入札公告日：令和元年 10 月 8 日

(赤枠のうちの赤字が訂正箇所です)

訂 正 後	訂 正 前						
<p>○添付 3 様式集及び記載要領 様式 2-2</p> <p>1. 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成 31・32 年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。</p> <p>2. 平成 21 年 4 月 1 日以降公示日までに完了した、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業発注による電線共同溝の実施（詳細）設計業務又は電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務の実績（再委託による業務としての実績は含まない。共同企業体の構成企業としての実績は、出資比率が 20%以上の場合のものに限る。）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主として設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文 1.2. の順に整理してください。 2. を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。なお、2. の業務実績は業務成績評定点が 60 点未満のものは、実績として認めないものとします。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではありません。 <p>・設計業務に係る調整業務のみを実施する者については、2. の実績を下表の実績とすることが可能です。この場合下表の書類を添付してください。</p> <table border="1" data-bbox="224 1005 985 1244"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>添付書類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入札説明書第 3 章 3. に掲げる事業監理業務の実績 (当該業務実績は業務成績評定点が 60 点未満のものは、実績として認めないものとします。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではありません。)</td> <td>契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し。</td> </tr> <tr> <td>入札説明書第 3 章 4. に掲げる工事企業の競争参加資格要件イの実績 (当該施工実績について各地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定が 65 点未満のものは、実績として認めないものとします。)</td> <td>施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し。</td> </tr> </tbody> </table>	実績	添付書類	入札説明書第 3 章 3. に掲げる事業監理業務の実績 (当該業務実績は業務成績評定点が 60 点未満のものは、実績として認めないものとします。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではありません。)	契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し。	入札説明書第 3 章 4. に掲げる工事企業の競争参加資格要件イの実績 (当該施工実績について各地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定が 65 点未満のものは、実績として認めないものとします。)	施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し。	<p>○添付 3 様式集及び記載要領 様式 2-2</p> <p>1. 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成 31・32 年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。</p> <p>2. 平成 21 年 4 月 1 日以降公示日までに完了した、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業発注による電線共同溝の実施（詳細）設計業務又は電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務の実績（再委託による業務としての実績は含まない。共同企業体の構成企業としての実績は、出資比率が 20%以上の場合のものに限る。）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。</p> <p>3. 国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、工事発注までに必要となる測量・調査・設計業務等に対する指導・調整、地元及び建設行政機関等との協議、事業監理等の業務を行うマネジメント業務の実績を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。</p> <p>4. 平成 16 年 4 月 1 日以降に発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として、以下の要件をすべて満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が 20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化工事の施工実績 ② 供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で、交通規制を伴う工事の施工実績 ③ 上記①、②は同一工事の施工実績 <ul style="list-style-type: none"> 主として設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文 1.2.3.4. の順に整理してください。 2. 及び 3. を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。なお、2. の業務実績は業務成績評定点が 60 点未満のものは、実績として認めないものとします。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではありません。 4. を証する書類として、施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。なお、の業務実績各地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定が 65 点未満のものは、実績として認めないものとします。
実績	添付書類						
入札説明書第 3 章 3. に掲げる事業監理業務の実績 (当該業務実績は業務成績評定点が 60 点未満のものは、実績として認めないものとします。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではありません。)	契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し。						
入札説明書第 3 章 4. に掲げる工事企業の競争参加資格要件イの実績 (当該施工実績について各地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定が 65 点未満のものは、実績として認めないものとします。)	施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し。						

※訂正前の 3. 及び 4. を削除

訂 正 後

○添付3 様式集及び記載要領 様式2-4

1. 近畿地方整備局における平成31・32年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」に認定されている者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成16年4月1日以降に元請けとして、以下の要件をすべて満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 - ① 電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化工事の施工実績
 - ② 供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で、交通規制を伴う工事の施工実績
 - ③ 上記①、②は同一工事の施工実績

- ・ 主として工事に当る企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1.2.の順に整理してください。
- ・ 2.を証する書類として、施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。なお、2.の「**施工実績**」について各地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定が65点未満のものは、実績として認めないものとします。

・ 工事業務に係る調整業務のみを実施する者については、2.の実績を下表の実績とすることが可能です。この場合下表の書類の写しを添付してください。

実績	添付書類
入札説明書第3章3.に掲げる設計企業の競争参加資格要件イの実績（当該業務実績は業務成績評定点が60点未満のものは、実績として認めないものとします。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではありません。）	契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し。

※訂正前の3.を削除

訂 正 前

○添付3 様式集及び記載要領 様式2-4

1. 近畿地方整備局における平成31・32年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」に認定されている者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成16年4月1日以降に元請けとして、以下の要件をすべて満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 - ① 電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化工事の施工実績
 - ② 供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で、交通規制を伴う工事の施工実績
 - ③ 上記①、②は同一工事の施工実績

3. 平成21年4月1日以降公示日までに完了した、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業発注による電線共同溝の実施（詳細）設計業務又は電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務の実績（再委託による業務としての実績は含まない。共同企業体の構成企業としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

- ・ 主として工事に当る企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1.2.3.の順に整理してください。
- ・ 2.を証する書類として、施工実績証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。なお、2.の業務実績について各地方整備局発注の工事（港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定が65点未満のものは、実績として認めないものとします。
- ・ 3.を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。なお、業務実績は業務成績評定点が60点未満のものは、実績として認めないものとします。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではありません。

訂 正 後

○添付 3 様式集及び記載要領 様式 A-4

入札価格

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- 注) 1. 入札価格は、消費税及び地方消費税を**含む**金額を記入すること。
 2. 金額は、1 桁に 1 時ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。
 3. 入札書は、事業名、書類名、及び応募者名を記載した封筒に、様式 B-4②、様式 B-4②別表①、様式 B-4②別表②③とともに封入して提出すること。
 4. 事業費の支払計画(B-4-②)の※2の額を転記すること。

訂 正 前

○添付 3 様式集及び記載要領 様式 A-4

入札価格

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- 注) 1. 入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まない金額を記入すること。
 2. 金額は、1 桁に 1 時ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。
 3. 入札書は、事業名、書類名、及び応募者名を記載した封筒に、様式 B-4②、様式 B-4②別表①、様式 B-4②別表②③とともに封入して提出すること。
 4. 事業費の支払計画(B-4-②)の※2の額を転記すること。

○添付 3 様式集及び記載要領 様式 B-4②

(単位：円)

区分	実額
入札金額 (1+2+3)	※2
1. 施設整備費	
①施設費	
②割賦手数料 (割賦金利： %)	
2. 維持管理費※1	
3. その他の費用	

- ◆備考 1 提案の内容及び、事業期間中の総見積り額を記入すること。
 2 各金額には消費税等相当額を**含む**こと。
 3 ※1 には、物価上昇を見込まず、合計額を記入すること。
 4 ※2 に記載する額が、入札書(様式 A-4)に記入する入札金額となり、この金額を価格評価点算定に用いる。
 5 入札価格の区分は、入札説明書の添付 6 によること。

○添付 3 様式集及び記載要領 様式 B-4②

(単位：円)

区分	実額
入札金額 (1+2+3)	※2
1. 施設整備費	
①施設費	
②割賦手数料 (割賦金利： %)	
2. 維持管理費※1	
3. その他の費用	

- ◆備考 1 提案の内容及び、事業期間中の総見積り額を記入すること。
 2 各金額には消費税等相当額を**含まない**こと。
 3 ※1 には、物価上昇を見込まず、合計額を記入すること。
 4 ※2 に記載する額が、入札書(様式 A-4)に記入する入札金額となり、この金額を価格評価点算定に用いる。
 5 入札価格の区分は、入札説明書の添付 6 によること。

訂正後

○添付3 様式集及び記載要領 様式B-4⑤-I 事業費内訳書

Ⅲ その他費用		
1. 事業者の開業に伴う諸費用		
2. 引渡日までの事業者の運営費(人件費、事務費等)		
3. 融資組入手数料		
4. 建中金利		
5. その他施設整備に関する初期投資と認められる費用等		
(1) 保険料		
(2) その他諸経費等		
合計(消費税抜き)		

【備考】

- ※1: 項目は適宜、追加及び削除して下さい。
 ※2: 施設毎に内訳を記入することが困難な項目については、必要に応じセルを結合する等、工夫して下さい。
 ※3: 各項目とも、項目名のみでは説明が不十分な場合は、備考欄に内容を具体的に記載して下さい。
 ※4: 金額は、千円未満を四捨五入して下さい。
 ※5: 金額が、様式B-4-③、様式B-4-④と整合がとれていることを確認して下さい。

訂正前

○添付3 様式集及び記載要領 様式B-4⑤-I 事業費内訳書

Ⅲ その他費用		
1. 事業者の開業に伴う諸費用		
2. 引渡日までの事業者の運営費(人件費、事務費等)		
3. 融資組入手数料		
4. 建中金利		
5. その他施設整備に関する初期投資と認められる費用等		
(1) 保険料		
(2) その他諸経費等		
合計(消費税抜き)		

【備考】

- ※1: 項目は適宜、追加及び削除して下さい。
 ※2: 施設毎に内訳を記入することが困難な項目については、必要に応じセルを結合する等、工夫して下さい。
 ※3: 各項目とも、項目名のみでは説明が不十分な場合は、算定根拠欄に内容を具体的に記載して下さい。
 ※4: 金額は、千円未満を四捨五入して下さい。
 ※5: 金額が、様式B-4-③、様式B-4-④と整合がとれていることを確認して下さい。

訂正後

○添付3 様式集及び記載要領 様式B-4⑥ 入札時工事費内訳書

※ 水色のセルに入力してください。
その他は自動計上されます。

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
舗装					式	1		0
	舗装工				式	1		0
		77777舗装工 (幹線車道部)(夜間)			式	1		0
			下層路盤(歩道部)	再生77777 RC-30 仕上り厚 100mm	m2	847		0
			上層路盤(歩道部)	粒度調整砕石 M-30 仕上り厚 100mm	m2	847		0
			上層路盤(車道・路肩部)	再生密着安定処理(25)仕上り厚 100mm 1.4m未満	m2	847		0
			基層(車道・路肩部)	再生粗粒度77777混合物(20) 舗装厚 50mm 1.4m未満	m2	847		0
			中間層(車道・路肩部)	粗粒度77777混合物(20)改質Ⅱ型 舗装厚 50mm 1.4m	m2	847		0

}

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価	金額
整備工事等費計 (消費税抜き)					式	1		0

- (注) 1. Microsoft Excelを使用して作成し、その情報(算定数式含む)が保存されているCDを提出してください。
2. 表の作成にあたっては、行については記載項目ごとに1行とし、セルの結合及び複数行にしないこと。
また、列についても各項目毎に1列とし、セルの結合を行わないこと。
3. 工事区分、工種、種別、細別、規格、単位、数量は変更しないこと。
4. 事業費内訳書(様式B-4⑤-I)等と整合させること。
5. 当該様式には、事業契約書(案)で示す「整備工事等費」に係る費用を計上すること。

訂正前

○添付3 様式集及び記載要領 様式B-4⑥ 入札時工事費内訳書

入札時工事費内訳書

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価 (円)	金額 (千円)	備考

- (注) 1. Microsoft Excelを使用して作成し、その情報(算定数式含む)が保存されているCDを提出してください。
2. 表の作成にあたっては、行については記載項目ごとに1行とし、セルの結合及び複数行にしないこと。また、列についても各項目毎に1列とし、セルの結合を行わないこと。
3. 事業費内訳書(様式B-4⑤-I)等と整合させること。
4. 間接費も計上すること。
5. 当該様式には、事業契約書(案)で示す「整備工事等費」に係る費用を計上すること。